

人的投資への関心が高まっていることを受け、対応している企業は21.4%。約6割の企業が対応を準備・検討中。「若い世代を中心に、スキルアップの機会を重視する人が増えている」の声/人事担当者アンケート

株式会社学情（本社：東京都千代田区）は、企業・団体の人事担当者を対象に、インターネットアンケートを実施。今回は、「人的投資」に関して調査しました。人的投資への関心が高まっていることを受け、「対応している」と回答した企業は21.4%でした。「対応に向けて準備している」「対応を検討している」と回答した企業が6割に迫り、多くの企業が対応を模索している段階であることが分かります。「人材の流動化が進んでいるため、選ばれる職場になるためにはキャリア形成支援の充実や年収アップが不可欠だと感じている」「従業員のエンゲージメントを高めたい」「若い世代を中心に、スキルアップの機会を重視する声が拡大している」「特に20代の社員を中心に、スキル習得や専門性の発揮、成果に応じた評価を重視する人が増えている」といった声が寄せられました。人的投資の強化のために、対応していること・対応を検討していることは「研修機会の拡充」62.4%、「人事評価制度の変更」50.2%が続きました。

【TOPICS】

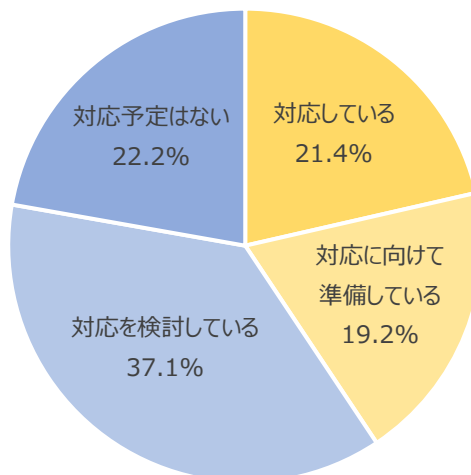
- (1) 人的投資への関心が高まっていることを受け、対応している企業は21.4%、約6割の企業が対応を準備・検討中
- (2) 人的投資によって解決を期待している課題は「社員の定着における課題」が最多
- (3) 人的投資強化のために、対応していること・対応を準備していることは「研修機会の拡充」が最多

【調査の背景】

生産性の向上や競争力強化、従業員のウェルビーイング向上やキャリアの自律などの観点から、人的投資への関心が高まっています。また2023年から、人的資本の開示が強化される予定です。企業の人的投資への取り組み状況について、人事担当者にアンケートを実施しました。

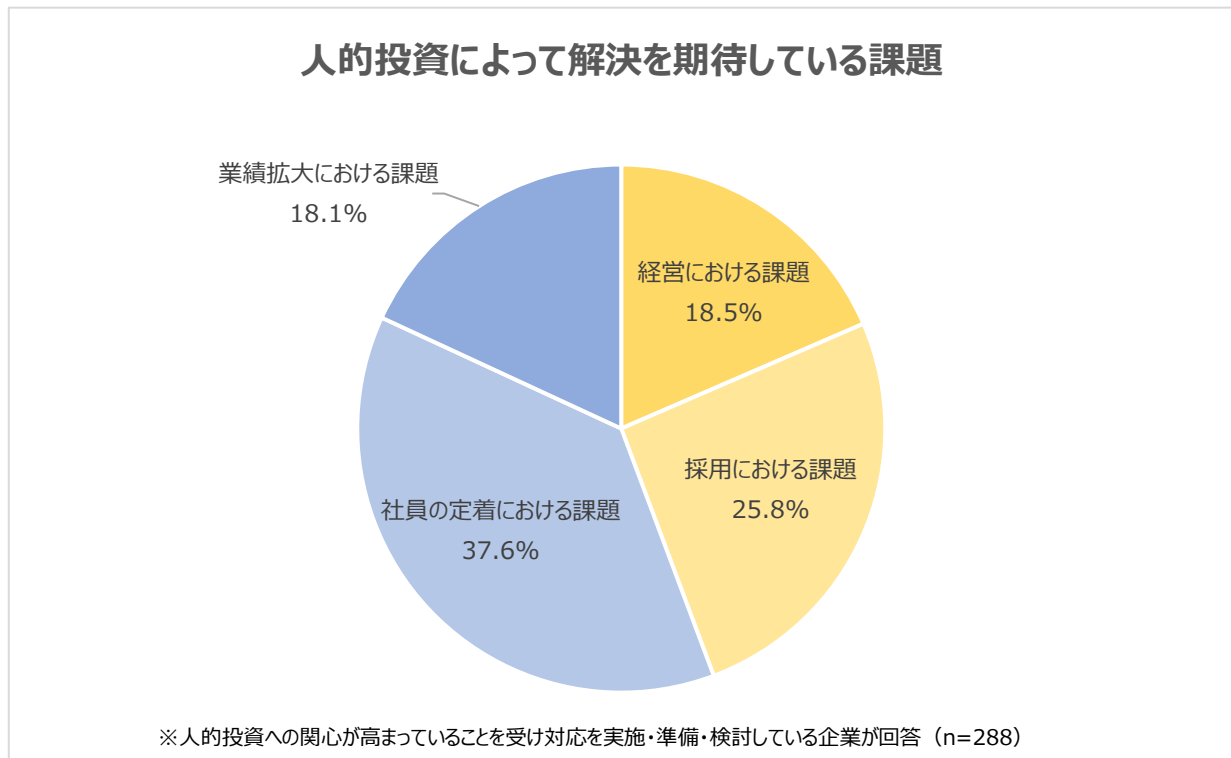
- (1) 人的投資への関心が高まっていることを受け、対応している企業は21.4%、約6割の企業が対応を準備・検討中

人的投資への関心が高まっていることを受け、 対応を実施・検討していますか？



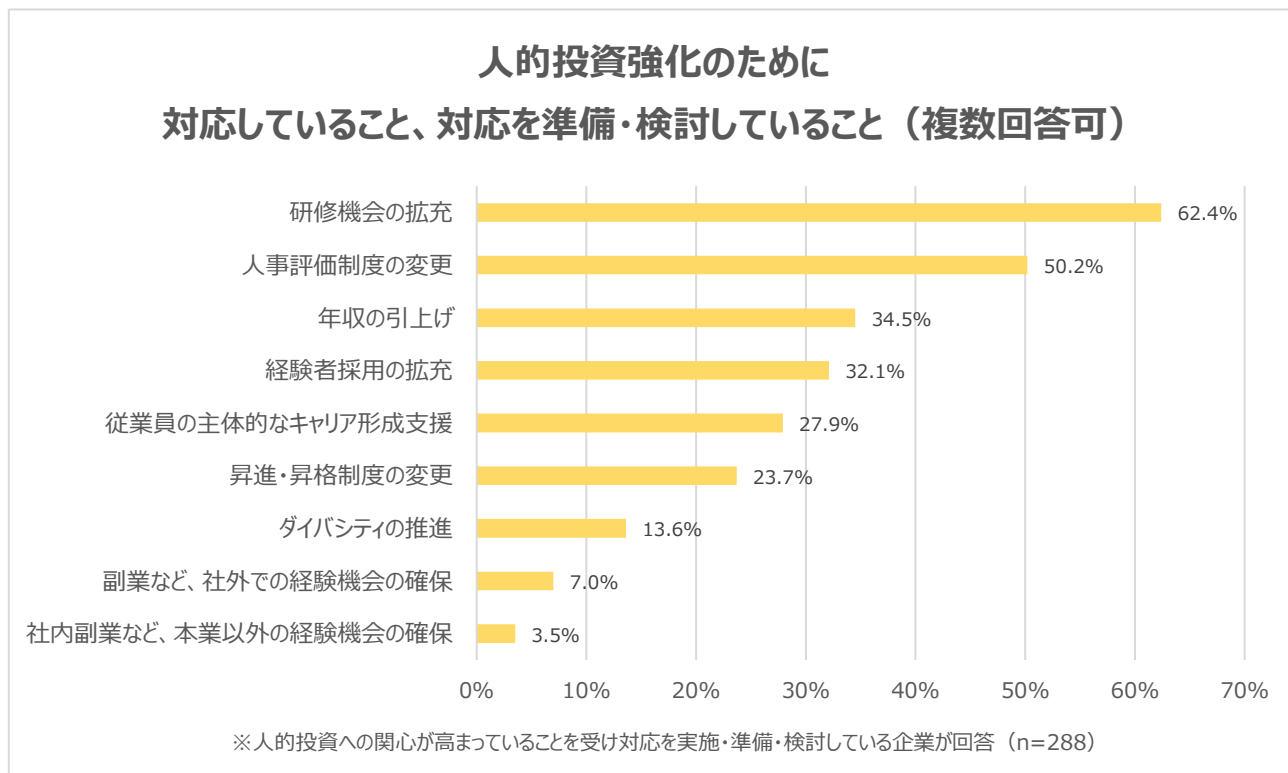
人的投資への関心が高まっていることを受け、「対応している」と回答した企業は21.4%でした。「対応に向けて準備している」「対応を検討している」と回答した企業が6割に迫り、多くの企業が対応を模索している段階であることが分かります。「人材の定着のためは取り組みが必須だと考えている」「人材の流動化が進んでいるため、選ばれる職場になるためにはキャリア形成支援の充実や年収アップが不可欠だと感じている」「従業員のエンゲージメントを高めたい」「若い世代を中心に、スキルアップの機会を重視する声が拡大している」「特に20代の社員を中心に、スキル習得や専門性の発揮、成果に応じた評価を重視する人が増えている」といった声が寄せられています。

(2) 人的投資によって解決を期待している課題は「社員の定着における課題」が最多



人的投資によって解決を期待している課題は、「社員の定着における課題」37.6%が最多となりました。次いで、「採用における課題」25.8%が続きます。人への投資を強化することで、社員の定着や採用力の向上を図りたいと考える企業が多いことがわかります。「社員が働き甲斐を感じられるようにしたい」「業績拡大のためには、新規採用だけでなく社員の定着が必須だと思う」「人が生み出す付加価値が競争力の源泉になるので、優秀な社員の定着を図っていきたい」などの声が上がりました。

(3) 人的投資強化のために、対応していること・対応を準備していることは「研修機会の拡充」が最多



人的投資の強化のために、対応していること・対応を検討していることは「研修機会の拡充」62.4%が最多。次いで、「人事評価制度の変更」50.2%が続きました。社員の活躍を支援し、その活躍を評価する基準を明確にする動きが活発になっていると言えます。「時代に合わせて、人事評価制度も変更していくことが必要だと思う」「リスクリングを実施し、自社でDX人材を育成できるようにしたい」「競争力強化のためには、社員のスキルアップ支援が必要だと感じている」「管理職の若返りを図っている」といった声が上がりました。

■調査概要

- ・調査期間：2022年12月9日～12月14日
- ・調査機関：株式会社学情
- ・調査対象：企業・団体の人事担当者
- ・有効回答数：370件
- ・調査方法：Web上でのアンケート調査

※各項目の数値は小数点第二位を四捨五入し小数点第一位までを表記しているため、択一式回答の合計が100.0%にならない場合があります。

■株式会社学情とは

東証プライム上場・経団連加盟企業。法人株主として朝日新聞社・大手金融機関が資本出資。2004年から、「20代通年採用」を提唱。会員数40万名の「オリコン顧客満足度(R)調査 学生満足度 No.1・スカウト型就職サイト〈あさがくナビ(朝日学情ナビ)〉」(※2022年 オリコン顧客満足度(R)調査 逆求人型就活サービス 就活支援コンテンツ 第1位)や、会員数200万名の「20代向け転職サイト4年連続 No.1・20代専門転職サイト〈Re就活〉」(2019年～2022年 東京商工リサーチ調査 20代向け転職サイト 第1位)を軸に、業界で唯一20代の採用をトータルにサポートする大手就職・転職情報会社です。

また日本で初めて「合同企業セミナー」を開催し（自社調べ）、合同企業セミナーのトップランナーとして、日本最大級の「合同企業セミナー〈就職博〉」や、20代動員数 No.1 の「20代・30代対象の合同企業セミナー〈転職博〉」（2020年 自社調べ 転職イベントにおける20代動員数）を運営。2019年には外国人材の就職・採用支援サービス「Japan Jobs」を立ち上げるなど、若手人材の採用に関する多様なサービスを展開しています。

[創業/1976年 資本金/15億円 加盟団体/一般社団法人 日本経済団体連合会、公益社団法人 全国求人情報協会]

<https://company.gakujo.ne.jp>